

大阪万博 開催費の抑制が不可欠だ

毎日新聞 21 日の表題社説を紹介—大阪湾の人工島・夢洲を会場とする大阪・関西万博の開幕まで 2 年を切った。今後、会場建設工事などが本格化する。大阪府・市などは、2025 年 4 月から 10 月までの開催期間中に約 2800 万人の来場を見込むが、関心は高まっていない。昨年 12 月に実施されたインターネットによる全国調査では、万博に「行きたい」「どちらかといえば行きたい」と答えた人の割合は 41.2%にとどまった。一昨年から 10 ポイント以上減少した。三菱総合研究所が 21 年 4 月から半年ごとに行っている全国意識調査でも、首都圏などで関心が低い傾向が続いている。資材費の高騰や人件費の増大で費用の膨張も懸念されている。会場建設費は国と大阪府・市、経済界が 3 分の 1 ずつ分担する。当初は約 1250 億円と見込まれていたが、暑さ対策などで 1.5 倍の約 1850 億円に膨らんだ。発注額を引き上げたにもかかわらず、入札が不成立となった建設工事もある。設計変更も余儀なくされている。工事時期が重なり、人出不足となる恐れもある。東京オリンピックでは、立候補時に見積もった約 7340 億円の 5 倍もの経費が掛かった。費用のさらなる増大で、大阪万博がその二の舞になることがあってはならない。そもそも今回の万博は、1970 年代以降に埋め立てが進んだ人工島の活用法として浮上した経緯がある。万博後にどう活用するか議論も進んでいない。5 年前の開催決定当時は、東京五輪に続く国際イベントと位置づけられた。だが、新型コロナウイルス禍で生活様式が激変し、改めて開催意義が問われている。最先端の家電技術などをお披露目した 70 年の大阪万博は、日本の高度経済成長をアピールする場となった。今回は、空飛ぶ車や脱炭素社会への取り組みなどを目玉にしているが、半世紀前のような熱気は感じられない。将来世代にツケを回さず、どんなレガシー（遺産）を残すのか。デジタル技術の革新で手軽に擬似空間を体験できる時代である。リアルな万博の魅力をどう伝えるか、知恵を絞る時だ。

この社説と関わらせて、私なりに万博が当面する問題を 2 点だけ述べておきたい。東京五輪の教訓として、開催費の抑制が不可欠だ。会場建設費の膨張は暑さ対策もあるが、会場に建設される大屋根によるところが大きい。パビリオンの多くも凝ったデザインのもので多く、入札不成立が相次いでいる。万博のコスト意識が疑わしい。会場建設費だけでなく、運営費も膨張が懸念されている。万博会場の夢洲は埋立地であり、軟弱地盤で液状化や地盤沈下、土壌汚染などが問題になっている。たとえ半年間であるとはいえ、参加者の安全は確保できるのか。南海トラフ巨大地震への対策は大丈夫なのか。この夢洲の万博会場の隣に IR カジノが誘致されることが現実味を帯びつつある。時期はずれるとはいえ、「いのち輝く未来社会」をめざす万博後に、ギャンブル依存症を拡大させるカジノ。大阪万博の遺産は、カジノという賭博場なのだろうか。

(2023 年 4 月 23 日)